

2 水管第 1905 号  
令和 2 年 12 月 25 日

都道府県知事 殿

水産庁資源管理部長

「くろまぐろの漁獲可能量の当初配分及び配分量の融通に関する実施要領」の  
制定について

第197回国会において成立した漁業法等の一部を改正する等の法律（平成30年法律第95号）第1条の規定による改正後の漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）により、法第2章において新たに水産資源の保存及び管理が導入された。

法第15条の規定に基づき実施する、くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）の漁獲可能量の当初配分及び配分量（法第15条第1項第2号及び第3号に掲げる数量をいう。）の融通については、法、資源管理基本方針（令和2年農林水産省告示第1982号）、水産資源の保存及び管理に関する事務等に係る処理基準（令和2年10月28日付け2水管第1443号農林水産事務次官依命通知）並びに大臣管理区分における水産資源の保存及び管理に関する事務等の取扱い（令和2年10月30日付け2水管第1491号水産庁長官通知）及び知事管理区分における水産資源の保存及び管理に関する事務等の取扱い（令和2年10月30日付け2水管第1492号水産庁長官通知）に定めたところであるが、今般、その運用に係る留意事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定による技術的助言として、別紙のとおり定めたので、御了知願いたい。

(別紙)

## くろまぐろの漁獲可能量の当初配分及び配分量の融通に関する実施要領

水産庁資源管理部長通知

制定 令和2年12月25日付け2水管第1905号  
改正 令和3年4月21日付け3水管第198号  
改正 令和3年12月28日付け3水管第2366号

漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）第15条の規定に基づき実施する、くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）（以下「くろまぐろ」と総称する。）の漁獲可能量の当初配分及び配分量（法第15条第1項第2号及び第3号に掲げる数量をいう。以下同じ。）の融通については、法、資源管理基本方針（令和2年農林水産省告示第1982号。以下「基本方針」という。）、水産資源の保存及び管理に関する事務等に係る処理基準（令和2年10月28日付け2水管第1443号農林水産事務次官依命通知）並びに大臣管理区分における水産資源の保存及び管理に関する事務等の取扱い（令和2年10月30日付け2水管第1491号水産庁長官通知）及び知事管理区分における水産資源の保存及び管理に関する事務等の取扱い（令和2年10月30日付け2水管第1492号水産庁長官通知）の定めによるほか、本実施要領に定めるところによるものとする。

### 第1 趣旨

くろまぐろの漁獲可能量の当初配分については、法、基本方針及び「第5管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の配分の考え方について」に示された方法によって実施されることとなる。

また、くろまぐろの漁獲可能量の管理については、年によって異なる漁場形成の変動等により生じるそれぞれの管理区分に配分した配分量の過不足が、漁業者及び関係業者に与える影響を緩和することが重要となっている。そのような背景から、平成30年9月に水産政策審議会資源管理分科会の下に置かれた「くろまぐろ部会」で議論され、第5回くろまぐろ部会（平成30年11月1日）で取りまとめた「第5管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の配分の考え方について」が、水産政策審議会第92回資源管理分科会（平成30年12月19日）において了承されたところである。

新しい漁業法に基づく漁獲可能量の管理に当たっても、この考え方を踏襲し、都道府県間、大臣管理区分間及び都道府県と大臣管理区分との間で行う配分量の融通に関するルールを整備し、各都道府県内における知事管理区分（漁業種類間、海域間等）を含めた配分量の融通を促進することにより、漁獲可能量の有効活用を図ることとする。

### 第2 用語の定義

本要領における用語の定義は、法及び基本方針によるほか、次の1から7までのとおりとする。

#### 1 当初配分

法第 15 条第 1 項の規定に基づき、農林水産大臣が、各管理年度の開始日時点のくろまぐろの配分量を定めることをいう。

## 2 融通

法第 15 条第 6 項の規定に基づき、農林水産大臣がくろまぐろの配分量を変更することのうち、①都道府県間、②大臣管理区分間、③都道府県と大臣管理区分との間又は④くろまぐろ（大型魚）とくろまぐろ（小型魚）との間のいずれかにおける配分量の移転をいう。

## 3 交換

融通のうち、くろまぐろ（大型魚）とくろまぐろ（小型魚）との間で相互に配分量を移転するものをいい、次の 2 つのタイプがある。

- (1) 等量交換 くろまぐろ（小型魚）の配分量とくろまぐろ（大型魚）の配分量とを同じ配分量で移転するものをいう。
- (2) 不等量交換 くろまぐろ（小型魚）の配分量とくろまぐろ（大型魚）の配分量とを異なる配分量で移転するものをいう。

## 4 譲渡

融通のうち、配分量を、譲り受けることなく、一方的に譲り渡すものをいう。

## 5 譲受

融通のうち、配分量を、譲り渡すことなく、一方的に譲り受けるものをいう。

## 6 協議

融通を希望する①都道府県水産主務課長間、②大臣管理区分に係る漁業者により構成される団体（以下「大臣管理団体」という。）の長間、③都道府県水産主務課長と大臣管理団体の長との間で必要に応じて行われる調整をいう。

## 7 仲介

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長から要請があった場合に、水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長及び大臣管理団体の長と行う連絡調整をいう。

### 第 3 漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準の細則

#### 1 くろまぐろ（小型魚）について（基本方針別紙 2－1 関係）

##### (1) 第 6 の 1 (4)「資源評価に用いるデータの収集への配慮」

中西部太平洋まぐろ類委員会（以下「WCPFC」という。）において漁獲上限を適切に定めるためには、資源評価の指標に用いられている特定の漁業について、調査期間中の切れ目のない操業を確保して漁獲データを収集することにより、回復傾向にある資源評価の精度を高め、回復傾向を示すことが重要である。

このため、一部地域のひき縄漁業（加入量の指標算出に使用）に対して、データの精度を担保するために、基本方針第 5 の 2 の留保枠から当初配分される配分量に上乘せ配分を行うこととしている。

なお、当該地域の関係都道府県においては、精度の高いデータ収集が可能となるよう、期間別に配分量を分けて管理したり、一部を留保するなど、管理方法を工夫することとし、それでもなお資源の増大等により、配分した配分量ではデータが十

分に収集できないと判断された場合には、留保枠から配分量の追加配分を行うものとする。

(2) 第6の3「漁獲可能量の繰越分について」

管理年度が終了する時点で、それぞれの大管管理区分又は都道府県において、漁獲可能量の配分量に未利用分（管理年度中に他の大管管理区分及び都道府県に譲渡した配分量も未利用分に含むものとする。）がある場合には、その管理年度の当初に配分した漁獲可能量の10パーセント（WCPFCで合意された繰越率が10パーセント未満の場合には、その率）を上限として、翌管理年度の漁獲可能量の配分量に繰り越すこととなっている。翌管理年度の漁獲可能量の配分量は、管理年度終了後1か月以内に繰越分を確定し、当該繰越分を追加配分した配分量に漁獲可能量を変更する。

また、それぞれの大管管理区分又は都道府県において、その未利用分から上記の繰越分を除いて残量が発生する場合には、当該残量は、WCPFCで合意された繰越率の下で許容される範囲内で国の留保枠に繰り入れるものとする。

(3) 第6の4「都道府県別漁獲可能量及び大管管理漁獲可能量の超過分について」

超過分の差引きにより管理年度の配分量が実質0トンとなる都道府県又は大管管理区分については、想定外の混獲があった場合に充当するための配分量（以下「混獲管理のための配分量」という。）を与えることとなっている。

令和元年漁期（第5管理期間）以降に超過分が発生した場合は原則として一括で差し引くこととし、一括差引きで全量差し引けない場合に限り分割差引きとする。

知事管理区分における過去の管理期間の超過分については、平成28年漁期（第2管理期間）の超過分は都道府県別漁獲可能量の2割を上限に超過分の全量に達するまで毎年差し引くこととし、平成29年漁期（第3管理期間）の超過分は全量を一括で差し引くこととし、差し引けなかった分は翌年度以降に差し引く。差引きにより都道府県別漁獲可能量が実質0トンとなる都道府県について、混獲管理のための配分量を一定量配分する。

なお、瀬戸内海における漁獲による超過分があった場合及び混獲管理のための漁獲可能量を配分している都道府県（漁獲実績を基準として配分した際に都道府県別漁獲可能量が0トンとなるものに限る。）における漁獲による超過分があった場合については、翌年の漁獲可能量は、その差引きによる都道府県別漁獲可能量の変更は行わない。

(4) 第6の5「国の留保からの配分について」

繰越分が確定し、当該繰越分を繰り入れた留保枠が100トンを超えている場合には、留保枠が100トンを下回らない範囲において、都道府県（管理上の観点から0.1トンの都道府県別漁獲可能量が配分されている都道府県を除く。）に対する追加配分を行うこととする。

令和3年漁期（令和3管理年度）においては、次の①から④までの方法により配分を行う。

① 各都道府県に一律に3.0トン以内の数量を追加配分する。

② 令和2年漁期（第6管理期間）において漁獲可能量を他の都道府県等に譲渡し

た実績のある都道府県に対し、当初配分量（過去の超過数量の差引き分を除く。）の7%を上限に、当該譲渡数量（他の都道府県等から譲受した数量を除く。）と等量を配分する。

- ③ 50 トンを上限とする数量を令和2年漁期（第6管理期間）における漁獲可能量の消化率が8割以上となった都道府県の数で除して得た量（小数点以下一位未満の端数がある場合には、これを切り捨てる。）の等量を当該都道府県に配分する。
- ④ 平成29年漁期（第3管理期間）の都道府県別の配分量（平成28年漁期（第2管理期間））の超過量の差引きを除く。）の比率で追加配分する。

## 2 くろまぐろ（大型魚）について（基本方針別紙2-2関係）

### (1) 第6の1(4)「資源評価に用いるデータの収集への配慮」

漁獲データが資源評価の指標に用いられている特定の漁業について、WCPFCにおいて漁獲上限を適切に定めるためには、資源評価の指標に用いられている特定の漁業について、調査期間中の切れ目のない操業を確保して漁獲データを収集することにより、回復傾向にある資源評価の精度を高め、回復傾向を示すことが重要である。

令和4管理年度以降は、令和3管理年度までの配分量がWCPFCの基準年（2002-04年（平成14-16年））の平均漁獲実績よりも少ないかつお・まぐろ漁業及びかじき等流し網漁業等については、WCPFCの基準年（2002-04年（平成14-16年））の平均漁獲実績の数量以上の配分とするものとしている。それに伴い、親魚資源量の算出に使用しているはえ縄漁業（かつお・まぐろ漁業の一部）についても、WCPFCの基準年（2002-04年（平成14-16年））の平均漁獲実績の数量以上の配分となっている。

なお、当該漁業においては、精度の高いデータ収集を可能とする観点も踏まえ、漁獲割当てによる管理を実施することとし、それでもなお資源の増大等により、配分した配分量ではデータが十分に収集できないと判断された場合には、留保枠から配分量の追加配分を行うものとする。

### (2) 第6の3「漁獲可能量の繰越分について」

管理年度が終了する時点で、それぞれの大管管理区分又は都道府県において、漁獲可能量の配分量に未利用分（管理年度中に他の大管管理区分及び都道府県に譲渡した配分量も含むものとする。）がある場合には、その管理年度の当初に配分した漁獲可能量の10パーセント（WCPFCで合意された繰越率が10パーセント未満の場合には、その率）を上限として、翌管理年度の漁獲可能量の配分量に繰り越すこととなっている。翌管理年度の漁獲可能量の配分量は、管理年度終了後1か月以内に繰越分を確定し、当該繰越分を追加配分した配分量に漁獲可能量を変更する。

また、それぞれの大管管理区分又は都道府県において、その当該未利用分から上記の繰越分を除いた残量が発生する場合には、当該残量は、WCPFCで合意された繰越率の下で許容される範囲内で国の留保枠に繰り入れるものとする。

### (3) 第6の4「都道府県別漁獲可能量及び大管管理漁獲可能量の超過分について」

超過分の差引きにより管理年度の配分量が実質0トンとなる管理区分については、混獲管理のための配分量を一定量配分するものとする。

令和元年漁期（第5管理期間）以降に超過分が発生した場合は原則として一括で差し引くこととし、一括差し引きで全量差し引けない場合に限り分割差し引きとする。

なお、瀬戸内海における漁獲による超過分があった場合及び管理上の観点から1.0トンの都道府県別漁獲可能量が配分されている都道府県における漁獲による超過分があった場合については、翌年の漁獲可能量は、その差し引きによる都道府県別漁獲可能量の変更は行わない。

(4) 第6の5「国の留保からの配分について」

繰越分が確定し、当該繰越分を繰り入れた留保枠が100トンを超えている場合には、留保枠が100トンを下回らない範囲において、都道府県に対して、優先して配分を行う。

令和3年漁期（令和3管理年度）においては、次の①から④までの方法により配分を行う。

- ① 都道府県に対し、都道府県ごとの平成27年度から平成31年度までの漁獲量の最大実績に混獲管理用の配分量等を加算した数量の97%に達するまで配分する。
- ② 令和2年漁期（第6管理期間）において漁獲可能量を他の都道府県等に譲渡した実績のある都道府県に対し、当初配分数量（過去の超過数量の差し引き分を除く。）の7%を上限に、当該譲渡数量（他の都道府県等から譲受した数量を除く。）と等量を配分する。
- ③ 50トンを超えない数量を令和2年漁期（第6管理期間）における漁獲可能量の消化率が8割以上となった都道府県の数で除して得た量（小数点以下一位未満の端数がある場合には、これを切り捨てる。）の等量を当該都道府県に配分する。
- ④ かつお・まぐろ漁業に対し200トン、大中型まき網漁業に対し50トンを超えない数量を配分する。

なお、①から④までの方法による配分に必要な数量が不足する場合には、③の配分に充当する数量（50トンを超えない数量を）を、10トンを超えない数量として減少させることによって対応することとする。それによっても配分に必要な数量が不足する場合には、①の配分において、最大実績配分に乗じる係数（97%）を引き下げることによって対応することとする。

#### 第4 都道府県別漁獲可能量の当初配分の手続

1 都道府県知事に対する意見照会（法第15条第4項関係）

- (1) 法第15条第4項の規定により管理年度の都道府県別漁獲可能量を定めようとするときは、農林水産大臣は、基本方針及び第2の定めるところに即して、原案を作成し、都道府県知事に対して、当該管理年度の開始前に1回（12月）、別記様式第1号により、都道府県別漁獲可能量に関する意見を聴くものとする。
- (2) (1)の意見照会を受けた都道府県知事は、当該意見照会に同意する場合にあっては、別記様式第2号により、同意する旨の回答を行う。
- (3) (1)の意見照会を受けた都道府県知事は、当該意見照会に意見提出する場合にあっては、別記様式第3号により、意見を提出する。

- 2 当初配分の決定、公表及び通知等（法第 15 条第 1 項及び第 3 項から第 6 項まで並びに法第 16 条第 4 項関係）
  - (1) 1 (2)及び(3)の規定に基づき提出のあった都道府県知事の回答又は意見を踏まえて、法第 15 条第 3 項の規定により、都道府県漁獲可能量の案を水産政策審議会に諮問し、その答申を受けて農林水産大臣は、都道府県別漁獲可能量を定めるものとする。
  - (2) 都道府県別漁獲可能量を定めたときは、農林水産大臣は、法第 15 条第 4 項の規定により、都道府県知事に対して、別記様式第 4 号により、通知する。
  - (3) (2)により定めた都道府県別漁獲可能量については、法第 15 条第 5 項の規定により、水産庁ホームページに掲載するとともに、官報において告示して、公表するものとする。
  - (4) 都道府県知事は、知事管理漁獲可能量を定めたときは、(3)の公表後、法第 16 条第 4 項の規定に基づき、遅滞なく都道府県の告示（以下「都道府県告示」という。）において公表するものとする。

## 第 5 配分量の融通の基本的考え方

### 1 配分量の融通の趣旨

- (1) 融通を行う場合には、漁獲可能量を交換し、譲渡し、又は譲受する当事者となる都道府県又は大臣管理団体の事前の合意を前提とし、等量交換、不等量交換、譲渡及び譲受のいずれも行えるものとする。なお、交換の場合には、当該管理年度と翌年の管理年度との間の交換も可能とする。
- (2) 他の都道府県等に融通を行うことで配分量が減少した後、突発的な来遊により当該減少後の配分量を超過するリスクが生じた場合には、国の留保を放出して対応する。

### 2 融通の上限値及び融通後の配分量の遵守義務

- (1) 漁獲可能量の融通を行うことができる配分量は、「各管理年度における都道府県別漁獲可能量又は大臣管理漁獲可能量から、当該管理年度における融通を行う時点までの当該都道府県又は大臣管理区分の漁獲量を差し引いた配分量」を上限とする。ただし、譲受される場合はこの限りではない。
- (2) 融通後の配分量は、遵守しなければならない。

## 第 6 都道府県別漁獲可能量の融通の手続

### 1 都道府県水産主務課長に対する要望調査

- (1) 水産庁資源管理部管理調整課長は、都道府県水産主務課長に対して、9 月及び翌年 1 月に、別記様式第 5 号により、都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望を聴くものとする。
- (2) (1)の要望調査を受けた都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、配分量の交換若しくは譲受を希望する場合又は配分量の譲渡が可能な場合には、別記様式第 6 号により、当該要望調査に対する回答を行うものとする。

### 2 配分量の融通に関する要望調査の結果の通知、協議及び協議の仲介

- (1) 水産庁資源管理部管理調整課長は、1(2)の規定により提出のあった都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望を取りまとめ、別記様式第7号により、速やかに配分量の交換若しくは譲受を希望する都道府県水産主務課長又は配分量の譲渡が可能な都道府県水産主務課長に対して、要望調査の結果を通知することとする。
  - (2) (1)の通知を受けた都道府県水産主務課長は、原則として当該都道府県水産主務課長の間で融通の協議を行うこととする。
  - (3) 都道府県水産主務課長間で配分量の融通の協議が調った場合には、当該都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第8号により、速やかに当該協議の結果を報告するものとする。
  - (4) 都道府県水産主務課長は、必要に応じて、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第9号により、融通の協議の仲介を要請することができるものとする。
  - (5) 都道府県水産主務課長から提出された譲受要望について水産庁資源管理部管理調整課長が融通の仲介を行う場合において、都道府県水産主務課長が要望することができる数量は、25トンに都道府県の前管理年度終了時点における都道府県別漁獲可能量に対する漁獲実績の割合（以下「消化率」という。）を乗じた数量を上限とする。また、都道府県の前管理年度終了時における消化率が4割未満の場合は、10トンを上限とする。
  - (6) 水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長からの譲受要望を仲介する場合において、管理年度開始（1月1日）から9月末日までの期間においては、要望提出時における消化率が4割以上の都道府県について協議の仲介を行うこととし、その他の期間（10月1日から翌年3月末日まで）においては、都道府県の消化率にかかわらず協議の仲介を行うものとする。
  - (7) 水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長間における融通の協議を仲介した場合には、水産庁資源管理部管理調整課長は、関係する都道府県水産主務課長に対して、別記様式第10号により、速やかに当該仲介の結果を通知するものとし、当該結果をもって協議が終了したとみなすものとする。
  - (8) 1の意見照会を経ずに、都道府県水産主務課長間において配分量の融通の協議が調った場合には、都道府県水産主務課長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第11号により、速やかに当該協議の結果を報告するものとする。
  - (9) 各管理年度における配分量の融通については、都道府県水産主務課長は、各管理年度終了の15日前までに配分量の融通の協議を終え、かつ、(3)又は(8)の報告をしなければならない。
- 3 都道府県別漁獲可能量の変更の決定、公表及び通知等（法第15条第6項及び同項において準用する同条第3項から第5項まで並びに法第16条第5項において準用する同条第4項関係）
- (1) 配分量の融通に係る協議が調った場合には、農林水産大臣は、法第15条第6項において準用する同条第3項の規定により、水産政策審議会に対して、変更しようとする都道府県別漁獲可能量について意見を聴くものとする（あらかじめ水産政策審議会の了承を得たものを除く。）。
  - (2) 都道府県別漁獲可能量を変更しようとするときは、農林水産大臣は、関係する都



道府県知事に対して、別記様式第 12 号により、変更しようとする都道府県別漁獲可能量について意見を聴くものとする。

- (3) (2)の意見照会を受けた都道府県知事は、当該意見照会に同意する場合にあっては、別記様式第 13 号により、同意する旨の回答を行う。
- (4) (2)の意見照会を受けた都道府県知事は、当該意見照会に意見を提出する場合にあっては、別記様式第 14 号により、意見を提出する。
- (5) 農林水産大臣は、法第 15 条第 6 項に基づき都道府県別漁獲可能量を変更した後、同項において準用する同条第 4 項の規定により、都道府県知事に対して、変更した都道府県別漁獲可能量を、別記様式第 15 号により、通知する。
- (6) 変更した都道府県別漁獲可能量については、法第 15 条第 6 項において準用する同条第 5 項の規定により、水産庁ホームページに掲載するとともに、官報において告示して、公表するものとする。
- (7) 都道府県知事は、知事管理漁獲可能量の変更をしたときは、法第 16 条第 5 項において準用する同条第 4 項の規定に基づき、遅滞なく都道府県告示において公表するものとする。

## 第 7 大臣管理区分間の漁獲可能量の融通の手続

### 1 配分量の融通の協議

大臣管理区分間の漁獲可能量の融通については、大臣管理団体間での協議により行うものとし、配分量の融通に関する協議が調った場合には、大臣管理団体の長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第 16 号により、速やかに当該協議の結果を報告するものとする。

### 2 大臣管理漁獲可能量の変更の決定、公表及び通知（法第 15 条第 6 項及び同項において準用する同条第 3 項から第 5 項まで関係）

- (1) 協議結果の報告があった場合には、農林水産大臣は、法第 15 条第 6 項において準用する同条第 3 項の規定により、水産政策審議会に対して、変更しようとする大臣管理漁獲可能量について意見を聴くものとする（あらかじめ水産政策審議会の了承を得たものを除く。）。
- (2) 農林水産大臣は、法第 15 条第 6 項に基づき大臣管理漁獲可能量を変更した後、関係する大臣管理団体の長に対して、変更した大臣管理漁獲可能量を、別記様式第 17 号により、通知する。
- (3) 変更した大臣管理漁獲可能量については、法第 15 条第 6 項において準用する同条第 5 項の規定により、水産庁ホームページに掲載するとともに、官報において告示して、公表する。

## 第 8 大臣管理区分と都道府県との間における配分量の融通の手続

### 1 配分量の融通の協議及び仲介

- (1) 水産庁資源管理部管理調整課長は、第 6 の 2(4)の規定により、都道府県水産主務課長から要請があった場合又は別記様式 9 号により、大臣管理団体の長から要請があった場合において、都道府県水産主務課長と大臣管理との間における配分量の融

通の協議を仲介することとする。

- (2) 水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長と大臣管理団体の長との間における配分量の融通の協議を仲介する場合には、水産庁資源管理部管理調整課長は、都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長に対して、別記様式第 18 号により、都道府県又は大臣管理区分が要望する数量を通知するものとする。
  - (3) (2)の通知を受けた都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長は、水産庁資源管理部管理調整課長に対して、別記様式第 19 号により、都道府県又は大臣管理区分からの要望に対応可能な数量について報告するものとする。
  - (4) 水産庁資源管理部管理調整課長が都道府県水産主務課長と大臣管理団体の長との間における配分量の融通の協議を仲介した場合には、水産庁資源管理部管理調整課長は、関係する都道府県水産主務課長及び大臣管理団体の長に対して、別記様式第 10 号により、速やかに当該仲介の結果を通知するものとし、当該結果をもって協議が終了したとみなすものとする。
- 2 漁獲可能量の変更の決定、公表及び通知等（法第 15 条第 6 項及び同項において準用する同条第 3 項から第 5 項まで並びに法第 16 条第 5 項において準用する同条第 4 項関係）
- (1) 大臣管理区分と都道府県との間における配分量の融通に関する協議が調った場合には、農林水産大臣は、法第 15 条第 6 項において準用する同条第 3 項の規定により、水産政策審議会に対して、変更しようとする大臣管理漁獲可能量及び都道府県別漁獲可能量について意見を聴くものとする（あらかじめ水産政策審議会の了承を得たものを除く。）。
  - (2) 漁獲可能量を変更しようとするときは、農林水産大臣は、関係する都道府県知事に対して、別記様式第 12 号により、変更しようとする都道府県別漁獲可能量について意見を聴くものとする。
  - (3) 意見照会を受けた都道府県知事は、当該意見照会に同意する場合にあっては、別記様式第 13 号により、同意する旨の回答を行う。
  - (4) 意見照会を受けた都道府県知事は、当該意見照会に意見を提出する場合にあっては、都道府県知事は別記様式第 14 号により、意見を提出する。
  - (5) 農林水産大臣は、法第 15 条第 6 項において準用する同条第 4 項の規定により、都道府県知事に対して、変更した都道府県別漁獲可能量を、別記様式第 15 号により通知するとともに、当該大臣管理団体の長に対して、変更した大臣管理漁獲可能量を、別記様式第 17 号により通知するものとする。
  - (6) 変更した配分量については、法第 15 条第 6 項に基づき漁獲可能量を変更した後、同項において準用する同条第 5 項の規定により、水産庁ホームページに掲載するとともに、官報において告示して、公表するものとする。
  - (7) 都道府県知事は、知事管理漁獲可能量の変更をしたときは、法第 16 条第 5 項において準用する同条第 4 項の規定に基づき、遅滞なく都道府県告示において公表するものとする。
- 3 留保枠を用いた調整
- 大臣管理区分からの融通可能量に一定量を加えることで融通が調うときであって、

その量が留保枠の確保に支障がないと認められる場合には、留保枠と都道府県別漁獲可能量との間での配分量の交換を行うことができることとする。

この場合における都道府県別漁獲可能量の変更の決定、公表及び通知は、第6の3の規定により行うものとする。

## 第9 配分量の交換又は譲渡により配分量が減少した管理区分において、配分量を超過した場合の措置

配分量の交換又は譲渡が行われた大臣管理区分又は都道府県においては、これにより配分量が減少することとなったとしても、当該交換又は譲渡後の配分量を遵守することが基本である。

しかしながら、配分量の交換又は譲渡が行われた大臣管理区分又は都道府県が、突発的な来遊により予期しない漁獲が積み上がるなどやむを得ない事情により、減少後の配分量を超過した場合には、留保枠の残りの数量を考慮した上で、当該交換又は譲渡が行われた配分量を上限として、留保枠から当該大臣管理区分又は都道府県に対して配分量の追加配分を行うことができることとする。

この場合における配分量の変更の決定、公表及び通知については、第6の3又は第7の2の規定により行うものとする。

## 第10 配分量の融通が行われた場合の翌年の管理年度の当初配分

配分量の融通が行われた管理年度の、翌年の管理年度以降の漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への当初配分は、当該配分量の融通後の配分量を考慮したものとせず、従前の配分基準に従うものとする。

附 則（令和2年12月25日付け2水管第1905号）

（施行期日）

- 1 この実施要領は、基本方針別紙2-1及び別紙2-2の管理年度の開始の日（大臣管理区分にあつては令和3年1月1日、知事管理区分にあつては令和3年4月1日）から施行する。

（くろまぐろの配分量の融通に関する実施要領の廃止）

- 2 くろまぐろの配分量の融通に関する実施要領（平成31年3月25日付け30水管第2795号水産庁資源管理部長通知）は、廃止する。

（くろまぐろの配分量の融通に関する実施要領の廃止に伴う経過措置）

- 3 前項の規定による廃止前のくろまぐろの配分量の融通に関する実施要領第1から第10までの規定は、漁業法等の一部を改正する等の法律（平成30年法律第95号）附則第28条の規定により改正法第6条の規定による廃止前の海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（平成8年法律第77号）の規定がなおその効力を有することとされる間、なお効力を有するものとする。

附 則（令和3年4月21日付け3水管第198号）

この実施要領は、令和3年4月21日から施行する。

附 則（令和3年12月28日付け3水管第2366号）

この実施要領は、令和3年12月28日から施行する。

別記様式第 1 号

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

農林水産大臣

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分  
に係る意見照会

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分について、  
下記の表のとおり漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 15 条第 1 項第 2 号に規定する都道  
府県別漁獲可能量を定めるに当たり、同条第 4 項の規定に基づき、貴職の意見を求めるの  
で、 年 月 日（ ）までに提出願います。

記

(表) くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分

特定水産資源	定めようとしている都道府県別漁獲可能量 (〇〇都道府県分)
くろまぐろ (小型魚)	トン
くろまぐろ (大型魚)	トン

別記様式第2号

番 号  
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県知事

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分に係る意見照会に対する回答（同意）

年 月 日付けのくろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分に係る意見照会について、同意する旨を回答いたします。

別記様式第3号

番 号  
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県知事

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分に係る意見照会に対する回答（意見）

年 月 日付けのくろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分に係る意見照会について、下記のとおり意見を提出いたします。

記

1. 希望するくろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分

特定水産資源	希望する都道府県別漁獲可能量の当初配分 (〇〇都道府県分)
くろまぐろ（小型魚）	トン
くろまぐろ（大型魚）	トン

2. 1. の都道府県別漁獲可能量を希望する理由

別記様式第4号

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

農林水産大臣

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分の通知

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分について、漁業法（昭和24年法律第267号）第15条第1項の規定に基づき、下記の表のとおり都道府県別漁獲可能量を定めたので、同条第4項の規定に基づき、通知いたします。

記

(表) くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の当初配分

特定水産資源	定めた都道府県別漁獲可能量 (〇〇都道府県分)
くろまぐろ (小型魚)	トン
くろまぐろ (大型魚)	トン



別記様式第5号

番 号  
年 月 日

都道府県水産主務課長 殿

水産庁資源管理部管理調整課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）について、配分量の交換又は譲受を希望する場合にあっては当該交換又は譲渡を希望する配分量を、配分量の交換又は譲渡が可能な場合にあつては当該交換又は譲渡が可能な配分量を、別紙様式に必要な事項を記載の上、 年 月 日（ ）までに提出願います。

なお、本意見照会に対する回答に併せて、水産庁資源管理部管理調整課長へ融通の協議の仲介を要請することを可能としています。また、水産庁資源管理部管理調整課長が融通の協議を仲介する場合には、配分量の交換に関する希望についての調整を行った後、更に譲渡が可能な配分量があれば、配分量の譲受に関する希望についての調整を行うことといたします。

※施行上の注意：別紙として別記様式第6号を添付する。

別記様式第6号

番 号  
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）に対する回答

年 月 日付けのくろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）について、下記のとおり交換又は譲受を希望する配分量（交換又は譲渡が可能な配分量）を提出します。

記

1. 交換又は譲受を希望する配分量（当初配分（又は現時点の配分）からの増加を要望する配分量）

要望する類型	種類	配分量
小型魚と大型魚の交換	小型魚又は大型魚	トン
譲受	小型魚又は大型魚	トン

2. 交換又は譲渡が可能な配分量（当初配分（又は現時点の配分）からの減少可能な配分量）

要望する類型	種類	配分量（※）
小型魚と大型魚の交換	小型魚又は大型魚	トン ( )
譲渡	小型魚又は大型魚	トン

※ 交換を希望する配分量のうち、交換の協議が調わない場合の譲渡の可否について、記載をお願いします。配分量の下の括弧内に（譲渡可）、（譲渡不可）又は（ トン譲渡可）を記載してください。

別記様式第7号

番 号  
年 月 日

都道府県水産主務課長 殿

水産庁資源管理部管理調整課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）の結果

年 月 日付けのくろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）について、要望調査を行った結果、下記の表のとおり回答がありましたので、お知らせします。

なお、都道府県知事間で配分量の融通の協議が調った場合には、別紙様式により報告をお願いします。

記

(表) くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）の結果

種類	都道府県	類型	配分量の融通を受けることを希望する配分量（トン）	配分量の融通に応じることが可能な配分量（トン）
小型魚		交換		
		譲受		
	計			

種類	都道府県	類型	配分量の融通を受けることを要望する配分量（トン）	配分量の融通に応じることが可能な配分量（トン）
大型魚		交換		
		譲渡		
	計			

※施行上の注意：別紙として別記様式第8号を添付する。

別記様式第8号

番 号  
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）後の協議結果の報告

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査（第 回）後の協議について、下記のとおり都道府県別漁獲可能量の融通の協議が調いましたので、都道府県別漁獲可能量の変更の手続をお願いします。

記

都道府県別漁獲可能量の融通に係る要望調査後の協議結果

種類	都道府県別漁獲可能量			相手方の 都道府県	類型
	融通前	融通量	融通後		
小型魚	トン	トン	トン	県	小型魚と大型魚の交換
大型魚	トン	トン	トン	県	小型魚と大型魚の交換

番 号  
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る協議の仲介要請

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る協議について、水産庁資源管理部管理調整課長に融通の協議の仲介を依頼した都道府県、大臣管理区分及び留保枠からの配分量の融通を受けたいので、水産庁資源管理部管理調整課長による融通の協議の仲介を要請いたします。

別記様式第 10 号

番 号  
年 月 日

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長 殿

水産庁資源管理部管理調整課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る仲介結果

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通について、水産庁資源管理部管理調整課長による融通の協議の仲介に係る結果は、下記のとおりとなりました。

記

漁獲可能量の融通に係る仲介結果

種類	都道府県又は大臣管理区分	漁獲可能量			類型
		融通前	融通量	融通後	
小型魚					小型魚と大型魚の交換
大型魚					小型魚と大型魚の交換

別記様式第 11 号

番 号  
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る協議結果の報告

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通に係る協議について、下記のとおり都道府県別漁獲可能量の融通の協議が調いましたので、都道府県別漁獲可能量の変更の手続をお願いします。

記

都道府県別漁獲可能量の融通に係る協議結果（〇〇都道府県分）

種類	都道府県別漁獲可能量			相手方の 都道府県	類型
	融通前	融通量	融通後		
小型魚	トン	トン	トン	県	小型魚と大型魚の交換
大型魚	トン	トン	トン	県	小型魚と大型魚の交換

別記様式第 12 号（漁業法第 15 条関係）

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

農林水産大臣

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の変更に係る意見照会

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量について、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 15 条第 6 項の規定に基づき、下記の表のとおり都道府県別漁獲可能量を変更するにあたり、同項において準用する同条第 4 項の規定に基づき、貴職の意見を求めるので、 年 月 日（ ）までに提出願います。

記

（表）くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通の通知

特定水産資源	都道府県別漁獲可能量 (〇〇都道府県分)	
	(変更前)	(変更後)
くろまぐろ（小型魚）	トン	トン
くろまぐろ（大型魚）	トン	トン



別記様式第 13 号（漁業法第 15 条関係）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県知事

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の変更に係  
る意見照会に対する回答（同意）

年 月 日付けのくろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の変更に係る意見照会について、同意する旨を回答いたします。

別記様式第 14 号（漁業法第 15 条関係）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県知事

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の変更に係  
る意見照会に対する回答（意見）

年 月 日付けのくろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の変更に係る意見照会について、下記のとおり意見を提出いたします。

記

1. 希望するくろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量

特定水産資源	希望する都道府県別漁獲可能量 (〇〇都道府県分)
くろまぐろ（小型魚）	トン
くろまぐろ（大型魚）	トン

2. 1. の都道府県別漁獲可能量を希望する理由

別記様式第 15 号（漁業法第 15 条関係）

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

農林水産大臣

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通の通知

くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通の通知について、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 15 条第 6 項の規定に基づき、下記の表のとおり都道府県別漁獲可能量を変更したので、同項において準用する同条第 4 項の規定に基づき、通知いたします。

記

（表） くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通の通知

特定水産資源	変更した都道府県別漁獲可能量 (〇〇都道府県分)	
	(変更前)	(変更後)
くろまぐろ（小型魚）	トン	トン
くろまぐろ（大型魚）	トン	トン

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

大臣管理団体の長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通に係る  
協議結果の報告

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通に係る協議について、下記のとおり大臣管理漁獲可能量の融通の協議が調いましたので、大臣管理漁獲可能量の変更の手続をお願いします。

記

大臣管理漁区分の漁獲可能量の融通に係る協議結果（〇〇漁業分）

種類	大臣管理漁獲可能量			相手方の 大臣管理区 分	類型
	融通前	融通量	融通後		
小型魚	トン	トン	トン	漁業	小型魚と大型魚の交換
大型魚	トン	トン	トン	漁業	小型魚と大型魚の交換

別記様式第 17 号（漁業法第 15 条関係）

番 号  
年 月 日

大臣管理団体の長 殿

農林水産大臣

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通の通知

くろまぐろに関する〇〇管理年度における大臣管理漁獲可能量の融通の通知について、漁業法（昭和 24 年法律第 267 号）第 15 条第 6 項の規定に基づき、下記の表のとおり大臣管理漁獲可能量を変更したので、御了知の上、関係団体等に周知願います。

記

（表） くろまぐろに関する〇〇管理年度における都道府県別漁獲可能量の融通の通知

特定水産資源	変更した大臣管理漁獲可能量 (〇〇漁業分)	
	(変更前)	(変更後)
くろまぐろ（小型魚）	トン	トン
くろまぐろ（大型魚）	トン	トン

別記様式第 18 号

番 号  
年 月 日

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長 殿

水産庁資源管理部管理調整課長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る都道府県（又は大臣管理区分）からの要望数量の通知

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通について、都道府県（又は大臣管理区分）から漁獲可能量の融通に係る仲介要請があったことから、大臣管理区分と都道府県の間における漁獲可能量の融通の協議について、水産庁資源管理部管理調整課長が仲介することといたします。

このため、都道府県（又は大臣管理区分）からの要望に応じることが可能な場合は、その数量について、別紙様式により報告をお願いいたします。

なお、都道府県（又は大臣管理区分）から要望のあった数量は下記のとおりです。

記

（表）都道府県（又は大臣管理区分）から要望のあった数量の合計

種類	数量	類型
小型魚	トン	小型魚と大型魚の交換
大型魚	トン	小型魚と大型魚の交換

※施行上の注意：別紙として別記様式第 19 号を添付する。

別記様式第 19 号

番 号  
年 月 日

水産庁資源管理部管理調整課長 殿

都道府県水産主務課長又は大臣管理団体の長

くろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る都道府県（又は大臣管理区分）からの要望への対応可能数量の報告

年 月 日付けで通知のあったくろまぐろに関する〇〇管理年度における漁獲可能量の融通に係る都道府県（又は大臣管理区分）からの要望について、下記のとおり対応可能な数量を報告いたします。

記

（表）対応可能な数量

種類	数量	類型
小型魚	トン	小型魚と大型魚の交換
大型魚	トン	小型魚と大型魚の交換